

廣岡 英一 議員

津波の不安解消には 資産を守る対策を

問 防潮堤等の強化を図るため、沿岸4市と県で行っている静岡モデルの検討具合は。

答 自転車道と海岸防災林の間への盛り土による強化という本市の考えは、県も承知している。レベル2の津波に対応した万全な整備を行うことが、市民の安心安全を守る対策として必要なものと考ええる。

問 沿岸部の企業は、自力で津波防災を行っている。津波防災に係る各種の法律、企業立地の補助制度などの運用で支援ができないか。

答 県の総合特区構想における利子補給、浸水防止対策に係る融資制度等がある。これらの周知はもちろん、万全の防災対策を計画的に実施していくことが、何よりの支援と考えている。



浅羽海岸の防潮堤

浅羽支所の 組織体制縮小は適切か

問 合併時の4課・7係・35人の体制が、1課・1室・1係・1施設・14人になった。支所としての体制、権限、予算をどう考えているか。

答 26年度も同様の体制とする。支所長には部長級の権限がある。支所単独の地域づくり予算はないが、命山建設、地元要望事業等に対応したい。

村松 尚 議員

施設整備の取り組みは

問 消防庁舎を建て替える整備構想(案)について、市民への広報が必要では。

答 消防庁舎の建て替え用地は、警察や行政との連携が強化される国本地内が最適地と考えている。このことについて、市民への広報に努めていきたい。

問 新総合体育館の建設予定地は示されるのか。

答 庁内の検討会等に諮りパイオニア(株)駐車場跡地が最適であると判断した。今後、用地取得の本協議に入っていく。現在の用地のままでは建築制限があるため、それらの解除に向けて検討・調整を進めていく。新たな体育館が市民にとって使い勝手のよい施設とするため、周辺道路整備についても交通量調査を実施し、取り組んでいきたい。

人口減にならない まちづくりの取組は

問 社会減の進行を止めることに努めるべきと考えるが、取り組みは。

答 雇用の場の確保と居住地の確保が必要であると認識している。土地区画整理事業を進めるとともに、今後においても県内外の企業訪問を行う等、積極的な誘致活動に取り組んでいきたい。



移転予定の袋井消防署